

成果の説明書

(氏名)	岩崎 忠	(学部)	地域政策学部
1 重要事項			
(1) 研究業績			
・『自治制度の抜本的改革～分権改革の成果を踏まえて』(共著)法律文化社、2017年11月			
・「地方分権時代における条例立案のあり方について～「乾杯条例」を例にした立法事実の重要性～」『地域政策研究(第20巻第3号)』高崎経済大学地域政策学会、2018年2月			
・「連載：自治体政策のススメ・政策法務の基礎①～⑧」都政新報			
① 2017年7月11日「自治体政策法務が求められる背景？」			
② 2017年7月18日「公共政策の構成要素」			
③ 2017年7月25日「公共政策の公示形式と政策の循環過程」			
④ 2017年8月1日「政策法務の立法・執行・評価」			
⑤ 2017年8月8日「執行法務と裁量の判断基準」			
⑥ 2017年8月15日「評価法務(評価・争訟法務)」			
⑦ 2017年8月22日「条例の種類・法律との関係」			
⑧ 2017年8月29日「自治体政策法務の今後の展望」			
・「地域政策に一言！ 知識創造型人材育成の必要性」『日本地域政策学会ニュースNo.66』2017年8月1日号			
(2) 研究活動			
・学会報告「条例とは何か～乾杯条例から考える」第31回自治体学会山梨甲府大会、山梨学院大学、2017年8月26日			
・講演「かながわの空き家対策の現状と課題～県内市町村の主要施策を中心に～」神奈川県地方自治研究センター、2018年3月14日			
・高崎経済大学地域科学研究所(以下「地域科学研究所」)・研究プロジェクト「空家特別措置法施行後の空家対策に関する総合的研究」(2016年5月～2019年3月)の代表、調査研究			
・地域科学研究所主催、地域経営セミナー「地方分権時代における地方公務員の使命と役割」コメンテーター、2017年11月8日			
・平成29年度地域課題研究「高崎市における市民協働型まちづくり手法の研究」			
・日本地域政策学会第16回千葉大会(中央学院大学：個別報告第5セッション政治行政【司会・コメンテーター】2017年7月2日、日本地域政策学会政治行政分科会【コメンテーター】2017年7月1日)			
・日本地域政策学会理事・事務局次長として学会運営に貢献			
・日本自治学会幹事として総会・研究会を運営			
(3) 教育・社会貢献活動			
・授業(学部：地方自治論、地域行政論、地方自治法/地方自治制度論、初年次ゼミ、演習Ⅰ、演習Ⅱ、大学院：地域行政特論・地域行政特論演習)			
・ゼミナール活動(北海道札幌市・小樽市、千葉県流山市、神奈川県事例調査)			
・学内FD・SD委員会委員、環境委員会委員、競争的資金等不正防止委員会委員、大学院改革委員会委員、職域代表			
・大学院学位授与審査(副査)			
・読売新聞取材協力			
2017年7月20日号「政務活動費・公開情報で議員の政策立案能力吟味を」			

- ・毎日新聞取材協力
2017年6月6日「群馬県議選定数見直し～合区も検討を」、2018年2月10日「迫る人口減少問題、次期県議選 定数・区割り」
- ・日本経済新聞取材協力
2017年9月27日夕刊「うきは市、宿泊・交流施設に 古い建物、観光拠点に変身 低コストで魅力発信」
- ・上毛新聞取材協力
2017年4月30日号「政務活動費の在り方～政策立案に活用を」、6月3日号「群馬県内出生数最小1万3661人～産みやすい環境整備を」、7月31日号「闘論：前橋、高崎の合併（慎重）」、9月13日号「政活費廃止の改革案提示 みどり市議会特別委 定数2減、報酬引き上げを検討」、2018年1月30日「群馬県人口移動、転出超過17年連続」
- ・高崎市、前橋市、相模原市、流山市、島田市・藤枝市・焼津市（3市合同）研修、神奈川県、岐阜県、神奈川県市町村振興協会、宮城県市町村職員研修所の研修講師として自治体職員の人材育成に貢献
- ・審議会等委員：群馬の未来創生懇談会検証委員会委員長、群馬県水道ビジョン検討委員会委員長、群馬県行政不服審査会委員、群馬県福祉医療制度在り方検討会委員、相模原市空家等対策協議会会長、相模原市行政不服審査会委員、相模原市情報公開・個人情報保護・公文書管理審査会委員、愛川町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員長

2 その他の事項

3 次年度以降の計画・抱負

研究面では、引き続き、地方自治・行政学、政策法務に関する研究を深めたい。

教育面では、授業、演習を通じてしっかり教育をしていきたい。特に、大学院では初めて特論演習をもつので、院生の修士論文作成に向けた指導をしっかりしていきたい。

学内行政では、学部人事委員会委員長、学内FD・SD委員会委員、環境委員会委員、競争的資金等不正防止委員会委員として大学運営に協力していきたい。

地域貢献活動としては、様々な自治体の審議会等を通じて、学識経験者として建設的な意見を述べるとともに、研修講師として自治体の人材育成に貢献していきたい。